



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 滋賀銀行
コード番号 8366 URL <http://www.shigagin.com>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 大道 良夫

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計室長 (氏名) 下村 哲也

TEL 077-521-2205

四半期報告書提出予定日 平成26年11月21日

配当支払開始予定日

平成26年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	42,434	△8.9	10,325	△13.0	5,443	△19.0
26年3月期中間期	46,601	3.6	11,874	43.4	6,719	73.2

(注)包括利益 27年3月期中間期 20,178百万円 (137.1%) 26年3月期中間期 8,512百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	20.63	20.62
26年3月期中間期	25.46	25.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	4,796,907	310,138	6.4
26年3月期	4,777,483	292,466	6.0

(参考)自己資本 27年3月期中間期 305,414百万円 26年3月期 287,979百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期の期末配当金には創立80周年記念配当1円00銭を含んでおります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	2.4	11,000	△0.3	41.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、添付資料P3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細につきましては、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	265,450,406 株	26年3月期	265,450,406 株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	1,616,245 株	26年3月期	1,602,119 株
③ 期中平均株式数(中間期)	27年3月期中間期	263,842,849 株	26年3月期中間期	263,873,123 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	35,916	△10.7	9,151	△16.0	4,887	△22.5
26年3月期中間期	40,207	2.2	10,899	45.1	6,306	77.9

	1株当たり中間純利益
	円 銭
27年3月期中間期	18.52
26年3月期中間期	23.90

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期中間期	4,776,272		298,014		6.2	
26年3月期	4,755,805		281,223		5.9	

(参考)自己資本 27年3月期中間期 297,965百万円 26年3月期 281,192百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	18,000	3.3	10,000	△1.8	37.90	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 ・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 中間連結財務諸表	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
4. 中間財務諸表	12
(1) 中間貸借対照表	12
(2) 中間損益計算書	14
(3) 中間株主資本等変動計算書	15
平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料	

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策を背景に、企業収益に改善の兆しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

しかしながら、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響、円安によるエネルギーや原材料価格の高騰に加え、新興国・資源国経済の動向など海外経済の先行き不透明感もあり、本格的な景気回復に向けては依然として多くの懸念材料が残る状況となりました。

金融面では、日本銀行による量的・質的金融緩和が引き続き実施されるなど、政府ならびに金融機関をあげて中小企業の経営環境改善に向けた努力が続けられました。また、金融機関によるコンサルティング機能を通じた成長支援、経営支援の取り組みが継続されました。

このような金融経済環境のもと、当行は、平成25年4月よりスタートさせました第5次長期経営計画（名称：『For the Future with You』～お客さまと地域の持続可能な成長のために～）において、今後10年を展望した基本ビジョン（あるべき姿）を『お客さま・地域とともに未来へ歩む銀行』とし、その第一ステージとして『お客さま満足度向上への意識改革・行動改革』をメインテーマに取り組み、3つのブランド戦略を通じて「地域社会との共存共栄」の実現による当行の企業価値向上に努めてまいりました。

こうした取組の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、42,434百万円で前年同期比4,167百万円の減収となりました。これは、金融緩和の長期化により貸出金や有価証券運用の利回りが低下し、資金運用収益が911百万円減少したこと、前中間連結会計期間において金利上昇リスクを回避する目的で債券ポートフォリオの入替えを行い、4,497百万円の国債等債券売却益を計上いたしましたが、当中間連結会計期間はそれが674百万円にとどまり、その他業務収益が前年同期比4,404百万円減少したことが主因であります。

一方、経常費用は、32,108百万円で前年同期比2,618百万円の減少となりました。

これは、資金運用収益と同様に金融緩和の長期化により資金調達費用が前年同期比423百万円減少したこと、その他業務費用が国債等債券売却損の減少等により同623百万円減少したこと、ならびに、貸倒引当金繰入額が減少したことを主因にその他経常費用が同1,041百万円減少したためであります。

これらの結果、当中間連結会計期間の経常利益は、10,325百万で前年同期比1,548百万円の減益、中間純利益も5,443百万円で同1,275百万円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産残高は、47,969億円で前連結会計年度末に比べ194億円の増加となりました。

資産項目の主要な勘定残高は、有価証券が14,827億円（前連結会計年度末比605億円の増加）、貸出金が29,643億円（同474億円の増加）であります。

一方、負債の部の合計は、44,867億円で前連結会計年度末に比べ17億円の増加となりました。

負債項目の主要な勘定残高は、預金が41,534億円（前連結会計年度末比98億円の減少）、譲渡性預金が879億円（同58億円の減少）、コールマネーが480億円（同199億円の増加）、債券貸借取引受入担保金が299億円（同107億円の増加）であります。

純資産の部の合計は、3,101億円で前年同期に比べ176億円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金が前年同期比149億円増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期（連結および個別）の業績予想につきまして、以下の通り修正いたします。なお、本修正は今後の与信関連費用が当初予想よりも減少する見込であることが主因であります。

平成27年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （平成26年5月12日発表）	百万円 17,000	百万円 10,000	円 銭 37.90
今回修正予想（B）	20,000	11,000	41.69
増減額	3,000	1,000	—
増減率（%）	17.6	10.0	—
（ご参考） 前期実績（平成26年3月期）	19,531	11,027	41.79

平成27年3月期通期個別業績予想数値の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （平成26年5月12日発表）	百万円 15,000	百万円 9,000	円 銭 34.11
今回修正予想（B）	18,000	10,000	37.90
増減額	3,000	1,000	—
増減率（%）	20.0	11.1	—
（ご参考） 前期実績（平成26年3月期）	17,432	10,188	38.61

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,458百万円増加し、利益剰余金が1,458百万円減少しております。

なお、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	257,212	174,571
コールローン及び買入手形	62,872	61,688
買入金銭債権	10,206	9,486
商品有価証券	851	708
金銭の信託	8,774	8,941
有価証券	1,422,210	1,482,759
貸出金	2,916,953	2,964,360
外国為替	8,300	5,749
その他資産	42,665	39,703
有形固定資産	57,845	57,373
無形固定資産	1,782	1,629
繰延税金資産	930	811
支払承諾見返	23,789	24,375
貸倒引当金	△36,912	△35,249
資産の部合計	4,777,483	4,796,907
負債の部		
預金	4,163,311	4,153,492
譲渡性預金	93,773	87,935
コールマネー及び売渡手形	28,069	48,067
債券貸借取引受入担保金	19,224	29,927
借入金	69,255	65,714
外国為替	130	164
社債	20,000	-
その他負債	30,951	29,737
退職給付に係る負債	12,657	13,404
役員退職慰労引当金	14	13
睡眠預金払戻損失引当金	755	798
利息返還損失引当金	65	59
偶発損失引当金	279	266
繰延税金負債	14,005	24,098
再評価に係る繰延税金負債	8,720	8,706
負ののれん	11	5
支払承諾	23,789	24,375
負債の部合計	4,485,017	4,486,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,969	23,968
利益剰余金	147,858	150,548
自己株式	△977	△986
株主資本合計	203,926	206,607
その他有価証券評価差額金	71,996	86,913
繰延ヘッジ損益	△60	△554
土地再評価差額金	10,700	10,939
退職給付に係る調整累計額	1,417	1,508
その他の包括利益累計額合計	84,052	98,806
新株予約権	30	48
少数株主持分	4,456	4,674
純資産の部合計	292,466	310,138
負債及び純資産の部合計	4,777,483	4,796,907

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	46,601	42,434
資金運用収益	27,879	26,967
(うち貸出金利息)	21,102	20,403
(うち有価証券利息配当金)	6,557	6,367
役務取引等収益	6,393	6,725
その他業務収益	10,738	6,333
その他経常収益	1,590	2,408
経常費用	34,727	32,108
資金調達費用	2,198	1,775
(うち預金利息)	1,283	1,075
役務取引等費用	2,017	2,118
その他業務費用	5,430	4,806
営業経費	23,484	22,853
その他経常費用	1,596	554
経常利益	11,874	10,325
特別利益	12	-
固定資産処分益	12	-
特別損失	75	450
固定資産処分損	69	44
減損損失	5	406
税金等調整前中間純利益	11,810	9,874
法人税、住民税及び事業税	4,624	1,808
法人税等調整額	295	2,433
法人税等合計	4,920	4,242
少数株主損益調整前中間純利益	6,890	5,632
少数株主利益	170	189
中間純利益	6,719	5,443

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	6,890	5,632
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,242	14,948
繰延ヘッジ損益	379	△493
退職給付に係る調整額	-	91
その他の包括利益合計	1,622	14,545
中間包括利益	8,512	20,178
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,314	19,957
少数株主に係る中間包括利益	197	220

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	23,969	138,249	△959	194,336
当中間期変動額					
剰余金の配当			△791		△791
中間純利益			6,719		6,719
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	5,928	△9	5,918
当中間期末残高	33,076	23,969	144,177	△969	200,254

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	58,488	△171	10,864	—	69,182	—	4,016	267,535
当中間期変動額								
剰余金の配当								△791
中間純利益								6,719
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								—
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,215	379	△0	—	1,594	10	195	1,801
当中間期変動額合計	1,215	379	△0	—	1,594	10	195	7,719
当中間期末残高	59,704	208	10,864	—	70,777	10	4,212	275,254

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	23,969	147,858	△977	203,926
会計方針の変更による累積的影響額			△1,458		△1,458
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,076	23,969	146,399	△977	202,468
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,055		△1,055
中間純利益			5,443		5,443
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		△0		3	2
土地再評価差額金の取崩			△239		△239
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	4,148	△8	4,139
当中間期末残高	33,076	23,968	150,548	△986	206,607

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	71,996	△60	10,700	1,417	84,052	30	4,456	292,466
会計方針の変更による累積的影響額								△1,458
会計方針の変更を反映した当期首残高	71,996	△60	10,700	1,417	84,052	30	4,456	291,008
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,055
中間純利益								5,443
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								2
土地再評価差額金の取崩								△239
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	14,917	△493	239	91	14,753	17	218	14,990
当中間期変動額合計	14,917	△493	239	91	14,753	17	218	19,130
当中間期末残高	86,913	△554	10,939	1,508	98,806	48	4,674	310,138

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	257,138	174,463
コールローン	62,872	61,688
買入金銭債権	10,206	9,486
商品有価証券	851	708
金銭の信託	8,774	8,941
有価証券	1,421,212	1,481,667
貸出金	2,924,882	2,972,894
外国為替	8,300	5,749
その他資産	13,703	11,460
その他の資産	13,703	11,460
有形固定資産	57,508	57,044
無形固定資産	1,584	1,424
支払承諾見返	23,789	24,375
貸倒引当金	△35,018	△33,632
資産の部合計	4,755,805	4,776,272
負債の部		
預金	4,167,024	4,157,319
譲渡性預金	101,873	96,635
コールマネー	28,069	48,067
債券貸借取引受入担保金	19,224	29,927
借入金	58,047	54,727
外国為替	130	164
社債	20,000	-
その他負債	18,675	18,345
未払法人税等	3,676	1,370
その他の負債	14,999	16,974
退職給付引当金	14,761	15,649
睡眠預金払戻損失引当金	755	798
偶発損失引当金	279	266
繰延税金負債	13,229	23,272
再評価に係る繰延税金負債	8,720	8,706
支払承諾	23,789	24,375
負債の部合計	4,474,581	4,478,257

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,949	23,948
資本準備金	23,942	23,942
その他資本剰余金	6	6
利益剰余金	142,579	144,713
利益準備金	9,134	9,134
その他利益剰余金	133,444	135,579
固定資産圧縮積立金	371	371
固定資産圧縮特別勘定積立金	205	205
別途積立金	122,193	130,193
繰越利益剰余金	10,673	4,808
自己株式	△977	△986
株主資本合計	198,627	200,753
その他有価証券評価差額金	71,925	86,827
繰延ヘッジ損益	△60	△554
土地再評価差額金	10,700	10,939
評価・換算差額等合計	82,565	97,212
新株予約権	30	48
純資産の部合計	281,223	298,014
負債及び純資産の部合計	4,755,805	4,776,272

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)
経常収益	40,207	35,916
資金運用収益	27,846	26,946
(うち貸出金利息)	21,076	20,391
(うち有価証券利息配当金)	6,553	6,361
役務取引等収益	5,367	5,642
その他業務収益	5,387	995
その他経常収益	1,605	2,332
経常費用	29,308	26,764
資金調達費用	2,147	1,733
(うち預金利息)	1,284	1,076
役務取引等費用	2,283	2,367
その他業務費用	764	142
営業経費	22,596	21,980
その他経常費用	1,515	540
経常利益	10,899	9,151
特別利益	12	-
固定資産処分益	12	-
特別損失	75	449
固定資産処分損	69	43
減損損失	5	406
税引前中間純利益	10,835	8,701
法人税、住民税及び事業税	4,296	1,472
法人税等調整額	232	2,342
法人税等合計	4,529	3,814
中間純利益	6,306	4,887

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	33,076	23,942	6	23,949
当中間期変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	33,076	23,942	6	23,949

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
繰越利益 剰余金								
当期首残高	9,134	333	—	118,193	6,147	133,809	△959	189,876
当中間期変動額								
剰余金の配当					△791	△791		△791
別途積立金の積立				4,000	△4,000	—		
中間純利益					6,306	6,306		6,306
自己株式の取得							△9	△9
自己株式の処分								
土地再評価差額金の 取崩					0	0		0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	4,000	1,515	5,515	△9	5,505
当中間期末残高	9,134	333	—	122,193	7,663	139,325	△969	195,382

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	58,442	△171	10,864	69,135	—	259,012
当中間期変動額						
剰余金の配当						△791
別途積立金の積立						
中間純利益						6,306
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						—
土地再評価差額金の 取崩						0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	1,202	379	△0	1,581	10	1,592
当中間期変動額合計	1,202	379	△0	1,581	10	7,098
当中間期末残高	59,644	208	10,864	70,717	10	266,110

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	33,076	23,942	6	23,949
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,076	23,942	6	23,949
当中間期変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0
当中間期末残高	33,076	23,942	6	23,948

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	9,134	371	205	122,193	10,673	142,579	△977	198,627	
会計方針の変更による累積的影響額					△1,458	△1,458		△1,458	
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,134	371	205	122,193	9,215	141,120	△977	197,169	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△1,055	△1,055		△1,055	
別途積立金の積立				8,000	△8,000	—			
中間純利益					4,887	4,887		4,887	
自己株式の取得							△11	△11	
自己株式の処分							3	2	
土地再評価差額金の取崩					△239	△239		△239	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	8,000	△4,407	3,592	△8	3,584	
当中間期末残高	9,134	371	205	130,193	4,808	144,713	△986	200,753	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	71,925	△60	10,700	82,565	30	281,223
会計方針の変更による累積的影響額						△1,458
会計方針の変更を反映した当期首残高	71,925	△60	10,700	82,565	30	279,765
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,055
別途積立金の積立						
中間純利益						4,887
自己株式の取得						△11
自己株式の処分						2
土地再評価差額金の取崩						△239
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	14,901	△493	239	14,647	17	14,665
当中間期変動額合計	14,901	△493	239	14,647	17	18,249
当中間期末残高	86,827	△554	10,939	97,212	48	298,014

平成27年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料

平成26年度中間決算の特徴	1
I 平成26年度中間決算の概要	
1. 預金、貸出金の残高【単体】	2
2. 利鞘【単体】	3
3. 預り資産残高・保険販売実績【単体】	3
4. 損益状況【単体】	4
5. 損益状況【連結】	6
6. 業務純益【単体】	7
7. 国債等債券関係損益【単体】	7
8. 株式等関係損益【単体】	7
9. 有価証券の評価損益【単体】・【連結】	8
10. ROE【単体】	8
11. 自己資本比率（国際統一基準）【単体】・【連結】	9
II 貸出金等の状況	
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	10
2. 金融再生法開示債権の状況【単体】	11
3. 業種別貸出状況等	12
(1) 消費者ローン残高【単体】	12
(2) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】	12
(3) 業種別貸出金残高【単体】	12
(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】	13
4. 国別貸出状況等	13
(1) 特定海外債権残高【単体】	13
(2) アジア向け貸出金【単体】	13
(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】	13
(4) ロシア向け貸出金【単体】	13
III 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】	14
IV 平成27年3月期(通期)の業績予想	15

平成 26 年度 中間決算 の 特徴 (単体)

◆資金利益、債券関係損益の減少により減益。与信コストは大幅減少。

(詳細は、4～5頁をご覧ください。)

- ◇ 貸出金利回りの低下等により資金利益が4億円減少、債券関係損益が30億円減少したことなどから、業務粗利益は前年同期比40億円の減益となりました。
- ◇ 一方で、経費は3億円減少、与信コストも△8億円と前年同期比20億円減少した結果、経常利益は17億円の減益、中間純利益は14億円の減益となりました。

(単位:億円)

	26年度中間期	25年度中間期	前年同期比較
業務粗利益	293	334	△40
[コア業務粗利益(債券関係損益を除く)]	[287]	[296]	[△9]
資金利益	252	257	△4
うち貸出金利息	203	210	△6
うち有価証券利息配当金	63	65	△1
うち預金等利息 (△)	11	13	△2
役務取引等利益	32	30	1
その他業務利益	8	46	△37
[うち債券関係損益]	[6]	[37]	[△30]
経費 (△)	218	222	△3
実質業務純益	75	112	△36
一般貸倒引当金繰入額 [①] (△)	—	3	△3
業務純益	75	108	△33
[コア業務純益(債券関係損益を除く)]	[68]	[71]	[△2]
臨時損益	16	0	16
うち株式関係損益	△0	0	△0
うち償却債権取立益	2	3	△0
うち不良債権処理額 [②] (△)	2	8	△6
うち貸倒引当金戻入益 [③]	10	—	10
うち偶発損失引当金戻入益 [④]	0	—	0
経常利益	91	108	△17
特別損益	△4	△0	△3
うち減損損失 (△)	4	0	4
税引前中間純利益	87	108	△21
法人税等合計 (△)	38	45	△7
中間純利益	48	63	△14
与信コスト(①+②-③-④)	△8	12	△20

I 平成26年度中間決算の概要

1. 預金、貸出金の残高【単体】

当中間期の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は、前年同期比575億円増加（増加率1.36%）し4兆2,673億円となりました。コアとなる個人預金の期中平均残高は3兆2,081億円で同407億円の増加となりました。

一方、貸出金については、事業性貸出・消費者向け貸出・地公体向け貸出ともに増加し、期中平均残高は2兆9,140億円となり、前年同期比924億円の増加（増加率3.27%）となりました。

この結果、預貸率は68.28%となり、前年同期比1.26%上昇いたしました。

今後も引き続き、運用力の一層の強化に努め、良質な貸出金の増強に努力してまいります。

（金額単位：百万円）

〔期中平均残高〕	26年度中間期	（比較欄上段は増減率）		26年3月期	25年度中間期
		26年3月期比較	25年度中間期比較		
預金等 （預金＋譲渡性預金）	4,267,372	(1.05%) 44,476	(1.36%) 57,509	4,222,895	4,209,862
うち滋賀県内	3,728,992	58,331	65,620	3,670,660	3,663,371
預金	4,163,174	46,882	59,371	4,116,291	4,103,803
うち個人預金	3,208,167	27,264	40,779	3,180,903	3,167,388
うち法人預金	806,973	1,492	7,071	805,480	799,902
譲渡性預金	104,197	△2,405	△1,861	106,603	106,059
貸出金	2,914,092	(2.31%) 65,874	(3.27%) 92,483	2,848,217	2,821,608
うち滋賀県内	1,848,443	66,844	84,817	1,781,598	1,763,625
うち消費者向け貸出	897,501	9,300	14,138	888,200	883,362
うち事業性貸出	1,722,961	4,526	18,198	1,718,435	1,704,763
預貸率	68.28%	0.84%	1.26%	67.44%	67.02%

（金額単位：百万円）

〔期末残高〕	26年9月末	（比較欄上段は増減率）		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比較	25年9月末比較		
預金等 （預金＋譲渡性預金）	4,253,954	(△0.35%) △14,943	(1.10%) 46,524	4,268,897	4,207,430
うち滋賀県内	3,699,542	△20,758	59,950	3,720,300	3,639,592
預金	4,157,319	△9,705	55,429	4,167,024	4,101,890
うち個人預金	3,202,269	10,030	37,411	3,192,239	3,164,858
うち法人預金	824,812	9,146	9,919	815,665	814,893
譲渡性預金	96,635	△5,237	△8,904	101,873	105,540
貸出金	2,972,894	(1.64%) 48,011	(3.40%) 97,877	2,924,882	2,875,016
うち滋賀県内	1,873,773	26,132	86,457	1,847,641	1,787,316
うち消費者向け貸出	898,096	△580	8,998	898,677	889,097
消費者ローン	837,648	2,126	17,244	835,522	820,403
その他の消費者向け貸出	60,447	△2,707	△8,246	63,154	68,694
うち事業性貸出	1,774,745	25,680	26,255	1,749,064	1,748,489
預貸率	69.88%	1.37%	1.55%	68.51%	68.33%

- (注) 1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 貸出金のうち滋賀県内の残高は、本部勘定に計上しているローンパーティシペーション等の余資運用の一環として行っている貸出金を除いて記載しております。
3. 消費者向け貸出のうち、消費者ローンとは、借入の利便性向上のため予め貸出条件等を定めてパッケージ化した商品であり、その他の消費者向け貸出とは、消費者ローン以外の個人向け一般融資（事業性の貸出を除く）であります。

2. 利鞘【単体】

当中間期の資金運用利回りは前年同期比0.06%低下して1.18%となりました。これは、低金利の長期化による貸出金利回りの低下（前年同期比0.09%低下）及び有価証券利回りの低下（同0.01%低下）が主因であります。

一方、資金調達原価は預金等利回りの低下（前年同期比0.01%低下）及び経費率の低下（同0.03%低下）から1.07%（同0.05%低下）となり、その結果、総資金利鞘は同0.01%低下して0.11%となりました。

(単位：%)

〔全店ベース〕	26年度中間期	26年度中間期		26年3月期	25年度中間期
		26年3月期比較	25年度中間期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.18	△0.04	△0.06	1.22	1.24
(イ) 貸出金利回り (B)	1.39	△0.07	△0.09	1.46	1.48
(ロ) 有価証券利回り	0.93	0.02	△0.01	0.91	0.94
(2) 資金調達原価 (C)	1.07	△0.01	△0.05	1.08	1.12
(イ) 預金等原価 (D)	1.07	—	△0.04	1.07	1.11
(ロ) 預金等利回り	0.05	△0.01	△0.01	0.06	0.06
(ハ) 経費率	1.02	0.01	△0.03	1.01	1.05
(3) 預貸金利鞘 (B)－(D)	0.32	△0.07	△0.05	0.39	0.37
(4) 総資金利鞘 (A)－(C)	0.11	△0.03	△0.01	0.14	0.12

(単位：%)

〔国内店ベース〕	26年度中間期	26年度中間期		26年3月期	25年度中間期
		26年3月期比較	25年度中間期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.17	△0.04	△0.07	1.21	1.24
(イ) 貸出金利回り (B)	1.39	△0.08	△0.10	1.47	1.49
(ロ) 有価証券利回り	0.88	△0.01	△0.05	0.89	0.93
(2) 資金調達原価 (C)	1.06	△0.01	△0.04	1.07	1.10
(イ) 預金等原価 (D)	1.04	△0.01	△0.05	1.05	1.09
(ロ) 預金等利回り	0.04	△0.01	△0.01	0.05	0.05
(ハ) 経費率	1.00	—	△0.03	1.00	1.03
(3) 預貸金利鞘 (B)－(D)	0.35	△0.07	△0.05	0.42	0.40
(4) 総資金利鞘 (A)－(C)	0.11	△0.03	△0.03	0.14	0.14

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 預り資産残高・保険販売実績【単体】

(単位：件、百万円)

	26年9月末	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比較	25年9月末比較		
投資信託期末残高 (A)	124,301	2,860	5,051	121,440	119,249
公共債期末残高 (B)	91,989	△5,323	△6,869	97,312	98,859
金融商品仲介期末残高 (C)	19,665	△811	△2,580	20,476	22,245
個人年金 保険	86,835	1,462	2,807	85,373	84,028
取扱保険料 (D)	259,256	4,987	8,377	254,269	250,879
その他の生命保険 取扱保険料 (E)	130,000	19,708	34,303	110,292	95,696
預り資産残高合計 (A+B+C +D+E)	625,213	21,422	38,282	603,791	586,930
うち個人預り資産残高	611,081	22,341	39,497	588,740	571,583

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 個人年金保険（販売件数・取扱保険料）、その他生命保険（取扱保険料）については、取扱開始以降の累計であります。

4. 損益状況【単体】

当行単体の当中間期の損益状況は次のとおりであります。

■低金利の長期化により資金運用収益が減少、資金利益は減益

金融緩和による低金利が続いており、資金運用の要となる貸出金の残高は増加したものの、貸出金利息は前年同期比685百万円減少の20,391百万円、有価証券利息配当金も同192百万円減少の6,361百万円となりました。

一方、資金調達の一環である預金等利息も同219百万円減少の1,131百万円となりましたが、資金運用収益の減少幅が大きく、資金利益全体では前年同期比486百万円減益の25,216百万円となりました。

■役務取引等利益は増加

役務取引等利益は、預り資産関係の手数料等が伸び、前年同期比190百万円増加して3,274百万円となりました。

■債券関係損益の減少を主因としてその他業務利益は減益

保有債券のデュレーション調整等による債券関係損益3,732百万円を計上した前年同期に比べて債券関係損益が3,099百万円減少し、これを主因としてその他業務利益は同3,770百万円減益の852百万円となりました。

以上の結果、業務粗利益は29,343百万円で前年同期比4,066百万円の減益、債券関係損益を除くコア業務粗利益では966百万円の減益となりました。

■経費は人件費、物件費ともに減少

一方、経費は人件費が前年同期比190百万円減少、物件費も同190百万円減少し、経費全体では前年同期比369百万円減少して21,839百万円となりました。

この結果、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は、前年同期比3,696百万円減益の7,503百万円となりました。

■与信コストは大幅に減少するも、経常利益・中間純利益ともに減益

当中間期の与信コスト（不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－偶発損失引当金戻入益）は△817百万円となり前年同期比2,018百万円の大幅減少となりましたが、債券関係損益の減少を埋めるには至らず、経常利益は9,151百万円と前年同期比1,747百万円の減益、中間純利益も4,887百万円と同1,419百万円の減益となりました。

【 単 体 】

(単位：百万円)

項 番		26年度中間期	25年度中間期比較	25年度中間期
1	業 務 粗 利 益	29,343	△4,066	33,409
2	コア業務粗利益 (除く債券関係損益)	28,710	△966	29,677
3	資 金 利 益	25,216	△486	25,702
4	うち資金運用収益	26,946	△900	27,846
5	うち貸出金利息	20,391	△685	21,076
6	うち有価証券利息配当金	6,361	△192	6,553
7	うちコールローン利息	54	△50	104
8	うち資金調達費用	1,733	△414	2,147
9	うち預金等利息	1,131	△219	1,351
10	役 務 取 引 等 利 益	3,274	190	3,084
11	そ の 他 業 務 利 益	852	△3,770	4,622
12	(うち債券関係損益)	633	△3,099	3,732
13	うち国内業務粗利益	28,071	△4,383	32,454
14	コア業務粗利益 (除く債券関係損益)	27,580	△1,251	28,832
15	資 金 利 益	24,488	△810	25,299
16	役 務 取 引 等 利 益	3,188	195	2,992
17	そ の 他 業 務 利 益	394	△3,767	4,162
18	(うち債券関係損益)	491	△3,131	3,622
19	経 費 (除 く 臨 時 費 用 分)	21,839	△369	22,209
20	人 件 費	11,630	△190	11,821
21	物 件 費	8,717	△190	8,908
22	税 金	1,491	11	1,479
23	実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	7,503	△3,696	11,200
24	実質コア業務純益 (除く債券関係損益)	6,870	△597	7,467
25	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	△302	302
26	業 務 純 益	7,503	△3,394	10,898
27	臨 時 損 益	1,647	1,646	0
28	株 式 等 関 係 損 益	△0	△40	39
29	償 却 債 権 取 立 益	265	△83	349
30	不 良 債 権 処 理 額	288	△609	898
31	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,094	1,094	—
32	偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	12	12	—
33	そ の 他 臨 時 損 益	565	54	510
34	経 常 利 益	9,151	△1,747	10,899
35	特 別 損 益	△449	△386	△63
36	うち固定資産処分損益	△43	13	△57
37	固 定 資 産 処 分 益	—	△12	12
38	固 定 資 産 処 分 損	43	△25	69
39	う ち 減 損 損 失	406	400	5
40	税 引 前 中 間 純 利 益	8,701	△2,134	10,835
41	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,472	△2,824	4,296
42	法 人 税 等 調 整 額	2,342	2,109	232
43	法 人 税 等 合 計	3,814	△714	4,529
44	中 間 純 利 益	4,887	△1,419	6,306
45	与信コスト (貸倒償却引当費用) [25+30-31-32]	△817	△2,018	1,200

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 債券関係損益＝国債等債券売却益－同売却損＋同償還益－同償還損－同償却

5. 損益状況【連結】

当行は連結子会社が9社あり、連結決算を実施しております。

当中間期の連結経常利益は単体比1,173百万円増の10,325百万円（前年同期比1,548百万円減益）、連結中間純利益は単体比555百万円増の5,443百万円（前年同期比1,275百万円減益）となりました。

【連結】

(単位：百万円)

項番		26年度中間期	25年度中間期比較	25年度中間期
1	連 結 粗 利 益	31,328	△4,038	35,367
2	資 金 利 益	25,194	△488	25,683
3	役 務 取 引 等 利 益	4,606	231	4,375
4	そ の 他 業 務 利 益	1,527	△3,780	5,307
5	営業経費（臨時費用処理分を除く）	22,712	△385	23,097
6	連結実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	8,616	△3,653	12,270
7	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	△244	244
8	連 結 業 務 純 益	8,616	△3,409	12,025
9	そ の 他 経 常 損 益 （ 臨 時 損 益 ）	1,709	1,860	△151
10	不 良 債 権 処 理 額	294	△737	1,031
11	貸 出 金 償 却	288	11	277
12	そ の 他 の 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 （一般貸倒引当金繰入額を除く）	—	△731	731
13	そ の 他 債 権 売 却 損 等	5	△16	22
14	貸 倒 引 当 金 等 戻 入 益	1,183	1,183	—
15	偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	12	12	—
16	償 却 債 権 取 立 益	266	△82	349
17	株 式 等 関 係 損 益	△0	△40	39
18	売 却 益	30	△124	154
19	売 却 損	17	△81	99
20	償 却	13	△1	14
21	その他経常損益（営業経費中臨時処理分を含む）	545	50	494
22	金 銭 の 信 託 運 用 見 合 費 用	3	△0	3
23	経 常 利 益	10,325	△1,548	11,874
24	特 別 損 益	△450	△387	△63
25	税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	9,874	△1,935	11,810
26	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,808	△2,815	4,624
27	法 人 税 等 調 整 額	2,433	2,137	295
28	法 人 税 等 合 計	4,242	△678	4,920
29	少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益	5,632	△1,257	6,890
30	少 数 株 主 利 益	189	18	170
31	中 間 純 利 益	5,443	△1,275	6,719

(参考)

与 信 コ ス ト （ 7+10-14-15 ）	△901	△2,177	1,276
--------------------------	------	--------	-------

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結粗利益＝資金利益(資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用))＋役務取引等利益(役務取引等収益－役務取引等費用)＋その他業務利益(その他業務収益－その他業務費用)
3. 連結業務純益＝連結粗利益－営業経費(臨時費用処理分を除く)－貸倒引当金繰入額(その他経常費用)中の一般貸倒引当金繰入額

6. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	26年度中間期	25年度中間期比較	
		25年度中間期	
(1) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	7,503	△3,696	11,200
職員一人当たり(千円)	3,226	△1,466	4,692
(2) 実質コア業務純益 (一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益除く)	6,870	△597	7,467
職員一人当たり(千円)	2,953	△174	3,128
(3) 業務純益	7,503	△3,394	10,898
職員一人当たり(千円)	3,226	△1,339	4,565

- (注) 1. 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 職員数は、期中平均人員を使用しております。

7. 国債等債券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	26年度中間期	25年度中間期比較	
		25年度中間期	
国債等債券関係損益(5勘定戻)	633	△3,099	3,732
売却益	674	△3,823	4,497
償還益	—	—	—
売却損	41	△723	764
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

- (注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

8. 株式等関係損益【単体】

(単位：百万円)

	26年度中間期	25年度中間期比較	
		25年度中間期	
株式等関係損益(3勘定戻)	△0	△40	39
売却益	30	△124	154
売却損	17	△81	99
償却	13	△1	14

- (注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

9. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

【 単体ベース 】	26年9月末			26年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	362	363	0	33	43	9
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	125,893	126,132	239	103,034	103,703	669
株式	103,150	103,225	74	82,445	82,786	340
債券	20,784	20,869	85	20,224	20,298	74
その他	1,958	2,038	80	364	618	254
〔その他有価証券評価差額金〕	〔 86,827 〕			〔 71,925 〕		

【 連結ベース 】	26年9月末			26年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	362	363	0	33	43	9
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	126,301	126,541	239	103,368	104,038	669
株式	103,559	103,633	74	82,779	83,120	340
債券	20,784	20,869	85	20,224	20,298	74
その他	1,958	2,038	80	364	618	254
〔その他有価証券評価差額金〕	〔 86,913 〕			〔 71,996 〕		

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 「満期保有目的」で保有している有価証券は債券のみであります。
3. 「その他有価証券」については第2四半期末日(期末日)の時価に基づいて評価しておりますので、上記の表は中間貸借対照表(貸借対照表)又は中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額と取得価額との差額を記載しております。
4. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

10. ROE【 単体 】

(単位：%)

	26年度中間期	26年3月期		26年3月期	25年度中間期
		比較	比較		
業務純益ベース	5.16	△1.65	△3.11	6.81	8.27
中間(当期)純利益ベース	3.36	△0.41	△1.43	3.77	4.79

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

11. 自己資本比率（国際統一基準）

25年3月末からバーゼルⅢが導入されたことにより、25年3月末より新基準で定められた算式に基づき算出しております。

また、当行は信用リスクの計測手法として『FIRB（基礎的内部格付手法）』を、オペレーショナルリスクの計測手法として『粗利益配分手法』を採用しております。

なお、当行単体の当中間期末の総自己資本比率は13.92%で前期末（平成26年3月末）比0.62%低下、連結ベースの当中間期末の総自己資本比率は14.21%で前期末比0.59%低下となりました。

【単体】

(金額単位：億円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比較		
① 単体総自己資本比率 (%) (④ / ⑦)	13.92	△ 0.62	△ 0.54	14.46
② 単体Tier 1比率 (%) (⑤ / ⑦)	10.57	0.35	0.98	9.59
③ 単体普通株式等Tier 1比率 (%) (⑥ / ⑦)	10.57	0.35	0.98	9.59
④ 単体における総自己資本の額	2,790	△ 162	△ 89	2,880
⑤ 単体におけるTier 1資本の額	2,119	43	207	1,911
⑥ 単体における普通株式等Tier 1資本の額	2,119	43	207	1,911
⑦ リスク・アセットの額	20,042	△ 259	128	19,914
⑧ 単体総所要自己資本額	1,603	△ 20	10	1,593

(注) 金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【連結】

(金額単位：億円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比較		
① 連結総自己資本比率 (%) (④ / ⑦)	14.21	△ 0.59	△ 0.49	14.70
② 連結Tier 1比率 (%) (⑤ / ⑦)	10.88	0.38	1.01	9.87
③ 連結普通株式等Tier 1比率 (%) (⑥ / ⑦)	10.88	0.38	1.01	9.87
④ 連結における総自己資本の額	2,903	△ 154	△ 78	2,981
⑤ 連結におけるTier 1資本の額	2,221	51	220	2,001
⑥ 連結における普通株式等Tier 1資本の額	2,221	51	220	2,001
⑦ リスク・アセットの額	20,418	△ 241	146	20,271
⑧ 連結総所要自己資本額	1,633	△ 19	11	1,621

(注) 金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

II 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

当行単体のリスク管理債権の合計は851億円となり、前期末（26年3月末）比3億円の減少、総貸出金残高に占める比率は2.86%と同0.06%の低下となりました。

なお、当行の子会社では一般事業貸出を行っていないことから、連結ベースでのリスク管理債権残高は単体比85百万円の増加にとどまっております。

【 単 体 】

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比較	25年9月末比較		
貸 倒 引 当 金	33,632	△1,386	△747	35,018	34,379
一般貸倒引当金	13,955	△2,105	△2,514	16,060	16,469
個別貸倒引当金	19,676	718	1,766	18,958	17,910
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リ ス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	838	40	△106	797	944
	延滞債権額	56,570	69	171	56,500	56,399
	3カ月以上延滞債権額	207	△100	△75	308	282
	貸出条件緩和債権額	27,532	△402	1,811	27,935	25,721
	合 計	85,149	△392	1,801	85,541	83,347
(部分直接償却額)		(17,886)	(△3,436)	(△7,766)	(21,322)	(25,653)
貸出金残高(未残)		2,972,894	48,011	97,877	2,924,882	2,875,016

(単位：%)

対 総 貸 出 金 残 高 比 率	破綻先債権額	0.02	—	△0.01	0.02	0.03
	延滞債権額	1.90	△0.03	△0.06	1.93	1.96
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△0.01	—	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.92	△0.03	0.03	0.95	0.89
	合 計	2.86	△0.06	△0.03	2.92	2.89

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【 連 結 】

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比較	25年9月末比較		
貸倒引当金	35,249	△1,662	△1,354	36,912	36,603
一般貸倒引当金	14,475	△2,209	△2,635	16,684	17,110
個別貸倒引当金	20,774	547	1,281	20,227	19,493
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	845	35	△111	809	956
	延滞債権額	56,601	58	154	56,543	56,447
	3カ月以上延滞債権額	208	△101	△77	309	285
	貸出条件緩和債権額	27,579	△410	1,787	27,990	25,792
	合 計	85,234	△418	1,752	85,652	83,482

(部分直接償却額) (17,886) (△3,436) (△7,766) (21,322) (25,653)

貸出金残高(末残)	2,964,360	47,406	96,526	2,916,953	2,867,833
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

対総貸出金 残高比率	破綻先債権額	0.02	—	△0.01	0.02	0.03
	延滞債権額	1.90	△0.03	△0.06	1.93	1.96
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△0.01	—	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.93	△0.02	0.04	0.95	0.89
	合 計	2.87	△0.06	△0.04	2.93	2.91

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法開示債権の状況【 単 体 】

当行単体の金融再生法に基づく開示債権の合計は853億円で前期末(26年3月末)比3億円の減少、総与信に占める比率は2.83%で同0.06%の低下、貸倒引当金や担保等による保全率は71.93%で同0.04%の低下となりました。

【 単 体 】

(金額単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比較	25年9月末比較		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,167	202	△311	3,964	4,478
危険債権	53,396	△33	416	53,429	52,980
要管理債権	27,740	△503	1,736	28,243	26,004
小 計 (A)	85,304	△333	1,841	85,638	83,463
総与信残高に占める比率 (%) (A) ÷ (B)	2.83	△0.06	△0.03	2.89	2.86
正常債権	2,921,094	48,601	96,214	2,872,492	2,824,879
合 計 (B)	3,006,399	48,267	98,056	2,958,131	2,908,342

保 全 額 (C)	61,365	△269	264	61,635	61,101
貸倒引当金	24,519	△523	868	25,043	23,651
担保保証等	36,846	254	△603	36,591	37,449

保 全 率 (%) (C) ÷ (A)	71.93	△0.04	△1.27	71.97	73.20
---------------------	-------	-------	-------	-------	-------

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 業種別貸出状況等

(1) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比較	25年9月末比較		
消費者ローン	837,648	2,126	17,244	835,522	820,403
住宅ローン	806,611	1,730	15,973	804,881	790,638
その他ローン	31,036	395	1,271	30,641	29,765

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

(2) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】

(金額単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比較	25年9月末比較		
中小企業等貸出金残高 (A)	2,000,904	11,440	41,967	1,989,464	1,958,936
総貸出金残高 (B)	2,966,096	51,763	99,416	2,914,333	2,866,680
中小企業等貸出金比率(%) (A)÷(B)	67.45	△0.81	△0.88	68.26	68.33

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(3) 業種別貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比較	25年9月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,966,096	51,763	99,416	2,914,333	2,866,680
製造業	484,262	12,030	△3,962	472,232	488,225
農業・林業	4,099	977	1,061	3,121	3,038
漁業	544	△100	6	645	538
鉱業・採石業・砂利採取業	5,632	572	548	5,059	5,083
建設業	89,012	△5,358	△4,529	94,370	93,541
電気・ガス・熱供給・水道業	29,399	502	826	28,896	28,572
情報通信業	39,233	△5,390	△6,891	44,623	46,124
運輸業・郵便業	108,014	599	5,403	107,414	102,610
卸売業・小売業	377,865	7,143	16,761	370,722	361,104
金融業・保険業	71,528	1,174	△8,461	70,353	79,989
不動産業・物品賃貸業	428,844	9,310	22,312	419,534	406,532
その他のサービス業	227,792	△3,009	△6,261	230,801	234,053
地方公共団体	300,018	30,006	63,682	270,011	236,335
その他	799,848	3,304	18,920	796,543	780,928

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比較	25年9月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	85,149	△392	1,801	85,541	83,347
製造業	32,002	1,476	1,911	30,525	30,090
農業・林業	150	121	114	29	36
漁業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	86	△37	△55	123	141
建設業	6,588	△95	△333	6,683	6,921
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	271	45	△155	226	427
運輸業・郵便業	2,908	△998	△1,074	3,906	3,983
卸売業・小売業	23,657	△689	△223	24,347	23,881
金融業・保険業	39	△0	20	40	18
不動産業・物品賃貸業	9,456	343	△53	9,113	9,510
その他のサービス業	5,821	△298	1,761	6,119	4,059
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	4,167	△259	△108	4,426	4,275

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比較	25年9月末比較		
インドネシア	380	13	23	366	357
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
中国	1,459	109	147	1,350	1,312
(うちリスク管理債権)	300	0	0	300	300
香港	2,507	△2,645	△810	5,152	3,317
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
タイ	1,700	79	404	1,621	1,296
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
シンガポール	—	△2,058	△2,053	2,058	2,053
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	6,048	△4,501	△2,288	10,549	8,336
(うちリスク管理債権)	300	0	0	300	300

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

Ⅲ 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

〔平成26年9月末現在〕

(金額単位：億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保 保証 による 保全額	引 当 額	保 全 率	区 分	貸出金 残 高
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類						
破綻先 8	4	4	— (2)	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 41	36	4	100.00%	破綻先債権	8
実質破綻先 33	12	20	— (2)	—					危険債権 533	267
破綻懸念先 533	364	94	75 (191)		要管理債権 (貸出金のみ) 277	64	48	40.91%		
要 注 意 先	要管理先 382	43	338						小計 853	368
	その他の 要注意先 2,872	606	2,266		正常債権 29,210	総与信に占める 金融再生法開示基準 による不良債権(小計) の割合 2.83%	総貸出金に占める リスク管理債権の 割合 2.86%	合 計		
正 常 先 26,233	26,233							合 計 30,063		
合 計 30,063	27,264	2,723	75 (196)	—						

- (注) 1. 金額は単位未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾(銀行保証付私募債に係る支払承諾を除く)・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息
 3. 自己査定結果におけるⅢ分類の()内は分類額に対する引当額であります。

IV 平成27年3月期(通期)の業績予想

〔主要勘定〕

(単位：億円、%)

	【 単 体 】	
	27年3月期予想	26年3月期比較
預金等(譲渡性預金含む)	42,732	(1.1) 504
貸 出 金	29,239	(2.6) 757
有 価 証 券	13,691	(0.7) 99

(注) 26年3月期比較欄の上段の()内は、前年比増減率(単位：%)であります。

〔利回り〕

(単位：%)

	【 単 体 】	
	27年3月期予想	26年3月期比較
預金等(譲渡性預金含む)	0.05	△0.01
貸 出 金	1.38	△0.08
有 価 証 券	0.91	—

〔損益〕

(単位：百万円)

	【 単 体 】		【 連 結 】	
	27年3月期予想	26年3月期比較	27年3月期予想	26年3月期比較
経 常 利 益	18,000	568	20,000	469
当 期 純 利 益	10,000	△188	11,000	△27
業 務 純 益	14,200	△4,200		